

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	086(423)6700
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岩本 隆博
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野1222番地7
【電話番号】	086(242)1551
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岩本 隆博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収入(千円)	26,308,638	28,733,272	35,285,984
経常利益(千円)	4,355,896	4,820,634	5,952,538
四半期(当期)純利益(千円)	2,083,995	2,605,053	2,982,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,213,994	2,700,454	3,166,077
純資産額(千円)	18,118,489	20,887,507	19,070,572
総資産額(千円)	36,673,661	39,943,540	38,721,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10,378.46	12,973.37	14,853.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	51.7	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,024,298	3,159,516	4,943,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	993,303	1,044,937	1,113,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,279,061	1,500,012	1,483,238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,597,271	10,806,612	10,192,046

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	4,984.70	4,112.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の生産や個人消費が徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、原発災害やタイの洪水被害の影響に加え、欧州における財政・金融不安や米国経済の減速、円高株安の長期化など、景気の先行きについては不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成24年4月の改正介護保険法の施行に向け、平成24年1月25日に厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会において、介護報酬改定案が答申されました。主な内容として、都市部の地域区分単価の引上げや介護報酬単価の引下げ、介護職員処遇改善交付金の加算化、訪問介護の報酬単価や設置基準の見直し等があり、この改正内容は当社の事業に影響を与えます。一方、平成23年10月20日に「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が施行され、高齢者専用賃貸住宅は「サービス付き高齢者向け住宅」として、各自治体へ新たに登録が開始されることとなりました。各自治体の審査を経て、徐々に登録数が増加することが予想されます。また、新規のサービス付き高齢者向け住宅の整備事業としての補助金交付や税制優遇等の供給促進策も継続中であり、供給動向を注意深く見守る必要があります。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価をいただき、高い入居率を維持して、安定した運営を行い、着実に施設数を増やしております。一方、サービス付き高齢者向け住宅事業（Cアミーユ事業）は、物件の開設ペースを上げた結果、平成23年12月末の入居率は84.7%と当第2四半期末より低下しましたが、既存物件については入居率93.7%と順調に推移し、アミーユ事業と同等の利益貢献が可能となりました。更に幅広い利用者様にサービスを提供できるよう、従来よりも小規模でかつ低価格での物件開発を進めておりますが、今後、Cアミーユ事業の拡大に注力し、平成28年3月期までにはCアミーユを累計200件定員総数1万室を目標に開設してまいります。

当第3四半期連結累計期間の「アミーユ」の展開につきまして、12施設を開設し、当第3四半期連結累計期間末の「アミーユ」の施設数は、直営148施設、FC22施設、合計170施設、総入居定員は8,802名となっております。また、「Cアミーユ」は7件を開設し、当第3四半期連結累計期間末の「Cアミーユ」の件数は合計27件、総入居定員2,222名となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は28,733百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は4,552百万円（同10.0%増）、経常利益は4,820百万円（同10.7%増）、四半期純利益は2,605百万円（同25.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のようになっております。

#### アミーユ事業

当第3四半期連結累計期間において12施設の「アミーユ」を新たに開設したこと、既存施設の稼働率が良好であったことにより、営業収入は23,391百万円（同4.9%増）となりました。また、新規開設施設が前年同期に比べ増加したことにより、セグメント利益は3,326百万円（同4.9%減）となりました。

#### Cアミーユ事業

当第3四半期連結累計期間において7件の「Cアミーユ」を開設したこと、既存物件の入居率が向上したことにより、営業収入は3,672百万円（同39.3%増）、セグメント利益は180百万円（前年同四半期累計期間は243百万円の損失）となりました。

#### 給食事業

当第3四半期連結累計期間において「アミーユ」「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は3,125百万円（前年同四半期比9.2%増、内セグメント間取引2,200百万円）、セグメント利益は739百万円（同20.5%増）となりました。

## その他

当第3四半期連結累計期間において1施設のFCの「アミーユ」を新たに開設したこと、介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は1,269百万円（同27.2%増、内セグメント間取引525百万円）、セグメント利益は305百万円（同19.4%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、10,806百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,159百万円（同4.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が4,818百万円（同20.3%増）になったこと及び減価償却費が861百万円（同6.5%減）となったこと等により増加した一方で、法人税等の支払が2,575百万円（同20.4%増）あったこと及び売上債権が469百万円（同20.5%増）増加したこと等により減少したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,044百万円（同5.2%増）となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に649百万円（同24.4%減）使用したこと及び差入保証金の差入により366百万円（同296.0%増）支出したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,500百万円（同17.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済に531百万円（前年同四半期比増減無し）支出したこと及び配当金の支払に884百万円（前年同四半期比29.5%増）使用したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、Cアミーユ事業および給食事業の販売実績が著しく増加しました。

これは、Cアミーユの既存物件の入居率が93.7%（前年同四半期比15.5ポイント増）と順調に推移した結果によるものです。

### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

#### 開設完了

新規に開設されたものはアミーユ事業で11件、Cアミーユ事業で7件、計18件であり、投資金額総額は1,337百万円であります。

#### 新設計画の追加

新たに計画に追加されたものはアミーユ事業で3件、Cアミーユ事業で40件、計43件であり、投資予定金額総額は925百万円であります。

#### 新設計画の中止

該当事項はありません。

大規模修繕、除却、売却等

該当事項はありません。

なお、これらの投資予定金額には、固定資産の購入と保証金及び建設協力金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,800	200,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株制度 は採用していません。
計	200,800	200,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	200,800	-	3,925,160	-	4,167,510

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 200,800	200,800	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式			
発行済株式総数	200,800		
総株主の議決権		200,800	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,292,046	10,906,612
営業未収入金	4,693,094	5,163,111
原材料及び貯蔵品	10,633	40,127
前払費用	571,867	652,137
その他	525,605	508,844
貸倒引当金	7,981	5,063
流動資産合計	16,085,266	17,265,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,481,899	11,396,697
車両運搬具(純額)	44,167	30,231
工具、器具及び備品(純額)	219,973	207,630
土地	1,610,092	1,610,092
リース資産(純額)	3,833,255	3,705,492
建設仮勘定	37,393	113,880
有形固定資産合計	17,226,782	17,064,024
無形固定資産		
のれん	154,657	128,451
その他	381,025	384,419
無形固定資産合計	535,682	512,871
投資その他の資産		
差入保証金	3,922,809	4,147,234
その他	966,795	968,988
貸倒引当金	15,786	15,349
投資その他の資産合計	4,873,819	5,100,874
固定資産合計	22,636,284	22,677,770
資産合計	38,721,550	39,943,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	378,622	480,531
短期借入金	708,984	708,984
未払金	1,313,182	1,901,888
未払法人税等	1,447,011	966,808
賞与引当金	560,754	253,415
その他	1,738,403	1,870,400
流動負債合計	6,146,957	6,182,028
固定負債		
長期借入金	8,758,979	8,227,241
リース債務	3,830,778	3,743,474
退職給付引当金	56,235	71,633
役員退職慰労引当金	58,040	63,685
資産除去債務	553,935	563,641
その他	246,051	204,329
固定負債合計	13,504,020	12,874,004
負債合計	19,650,977	19,056,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	10,855,229	12,576,763
株主資本合計	18,947,899	20,669,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	10,193
その他の包括利益累計額合計	7,489	10,193
少数株主持分	130,162	228,267
純資産合計	19,070,572	20,887,507
負債純資産合計	38,721,550	39,943,540

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収入	26,308,638	28,733,272
営業原価	18,658,436	20,160,230
営業総利益	7,650,201	8,573,042
販売費及び一般管理費	3,510,516	4,020,299
営業利益	4,139,685	4,552,743
営業外収益		
受取利息	25,482	26,554
受取手数料	5,400	-
持分法による投資利益	385	-
助成金収入	413,554	462,321
その他	4,891	9,844
営業外収益合計	449,713	498,720
営業外費用		
支払利息	231,391	229,616
持分法による投資損失	-	1,154
その他	2,112	58
営業外費用合計	233,503	230,829
経常利益	4,355,896	4,820,634
特別利益		
固定資産売却益	519	155
補助金収入	-	48,807
特別利益合計	519	48,963
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	1,367	2,267
固定資産圧縮損	-	48,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	289,351	-
特別損失合計	350,834	51,163
税金等調整前四半期純利益	4,005,581	4,818,434
法人税、住民税及び事業税	1,788,536	2,115,275
法人税等合計	1,788,536	2,115,275
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217,044	2,703,158
少数株主利益	133,048	98,105
四半期純利益	2,083,995	2,605,053

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217,044	2,703,158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,049	2,704
その他の包括利益合計	3,049	2,704
四半期包括利益	2,213,994	2,700,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080,945	2,602,349
少数株主に係る四半期包括利益	133,048	98,105

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,005,581	4,818,434
減価償却費	921,074	861,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	289,351	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,649	3,355
賞与引当金の増減額(は減少)	292,085	307,338
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,824	15,397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,397	5,644
受取利息及び受取配当金	25,848	26,666
持分法による投資損益(は益)	385	1,154
支払利息	231,391	229,616
固定資産除却損	1,367	2,267
補助金収入	-	48,807
固定資産圧縮損	-	48,807
売上債権の増減額(は増加)	389,413	469,271
前払費用の増減額(は増加)	33,692	76,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,530	12,569
仕入債務の増減額(は減少)	39,774	101,909
未払金の増減額(は減少)	494,085	588,706
その他の流動負債の増減額(は減少)	119,962	138,213
預り保証金の増減額(は減少)	108,460	41,721
その他	73,670	138,767
小計	5,394,829	5,963,723
利息及び配当金の受取額	1,092	1,942
利息の支払額	231,681	230,674
法人税等の支払額	2,139,941	2,575,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024,298	3,159,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	859,414	649,887
無形固定資産の取得による支出	57,987	34,696
差入保証金の差入による支出	92,591	366,678
差入保証金の回収による収入	6,161	8,548
投資有価証券の取得による支出	340	104
投資有価証券の売却による収入	10,411	-
その他	458	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,303	1,044,937

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	531,738	531,738
リース債務の返済による支出	64,582	84,090
配当金の支払額	682,740	884,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,061	1,500,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	751,933	614,566
現金及び現金同等物の期首残高	7,845,338	10,192,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,597,271	10,806,612

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示していません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 債務保証 不動産賃貸契約の未経過賃借料の保証 (株)ケアプラス 521,040千円	偶発債務 債務保証 不動産賃貸契約の未経過賃借料の保証 (株)ケアプラス 492,960千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
過年度保証金償却額は、契約終了時に原状回復費との相殺が見込まれるオペレーティング・リース取引にかかる施設の保証金のうち、過年度の負担に属する金額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,697,271	現金及び預金勘定 10,906,612
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 8,597,271	現金及び現金同等物 10,806,612

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,720	3,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	22,290,583	2,636,884	738,460	25,665,927	642,711	26,308,638	-	26,308,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,123,889	2,123,889	355,248	2,479,138	2,479,138	-
計	22,290,583	2,636,884	2,862,350	27,789,817	997,959	28,787,777	2,479,138	26,308,638
セグメント利益又は損失 ( )	3,498,899	243,593	613,992	3,869,298	255,612	4,124,910	14,774	4,139,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額14,774千円は、セグメント間取引消去14,774千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	23,391,355	3,672,293	925,709	27,989,358	743,914	28,733,272	-	28,733,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,200,151	2,200,151	525,247	2,725,398	2,725,398	-
計	23,391,355	3,672,293	3,125,860	30,189,509	1,269,161	31,458,671	2,725,398	28,733,272
セグメント利益	3,326,050	180,571	739,943	4,246,565	305,230	4,551,796	946	4,552,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額946千円は、セグメント間取引消去946千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,378円46銭	12,973円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,083,995	2,605,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,083,995	2,605,053
普通株式の期中平均株式数(株)	200,800	200,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(株式会社ジャパンケアサービスグループ株式会社に対する公開買付けについて)

当社は、平成24年1月19日開催の取締役会において、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(以下「JASDAQ市場」)にその株式を上場している株式会社ジャパンケアサービスグループ(以下「対象者」)を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)の全てを対象として、公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、介護付き有料老人ホーム事業(アミーユ事業)及びサービス付き高齢者向け住宅事業(シアミーユ事業)を事業の核とし、介護を要する高齢者向けの施設・住宅に強みがある一方で、在宅介護については地域居住(Aging in place)を実現していくための取組みが緒についたばかりの状況にあります。

他方で、対象者は訪問介護や対象者が開発した夜間対応型訪問介護等の訪問系居宅サービス・通所介護をその主力事業とし、在宅介護サービスに強みを有しておりますが、当社が運営するような介護付き有料老人ホームの展開は十分ではなく、在宅介護以外の形を希望される高齢者の方々のご要望に十分に答え切れていない状況にあります。

このような状況下で、当社と対象者が戦略的パートナーとして緊密に連携して事業を進めることで、それぞれのサービス分野を補完し、在宅介護サービスからサービス付き高齢者向け住宅、さらには介護付き有料老人ホームまで、包括的な介護サービスを提供することができるようになるだけでなく、当社は関東エリア及び西日本エリアを中心に事業展開し、対象者は北海道を含む東日本エリアにて積極的に事業展開していることも勘案すれば、戦略的な連携により、そのような包括的な介護サービスを全国規模で実現できるものと考えております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社ジャパンケアサービスグループ
所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬袋 秀男
事業内容	介護事業関連サービスの提供
資本金の額	3,030,859千円(平成23年9月30日現在)
設立年月日	平成2年12月25日

3. 本公開買付けの概要

- (1) 買付予定の株券等の数 8,258,727株
- (2) 買付予定数の下限 5,506,000株
- (3) 買付予定数の上限 -株
- (4) 買付け等の期間 平成24年1月20日から平成24年3月1日
- (5) 買付け等の価格 普通株式1株につき345円
- (6) 買付代金 2,849百万円
- (7) 決済の開始日 平成24年3月8日
- (8) 支払資金の調達方法 手元資金を充当する予定

注1 当社は、対象者の筆頭株主である対馬徳昭氏との間で、平成24年1月19日付で公開買付応募契約を締結し、対馬氏が保有する対象者株式1,500,000株の全部について公開買付けに応募する旨の合意をしております。

注2 本公開買付けは、買付予定数の下限を5,506,000株（平成23年9月30日現在の対象者の発行済株式総数8,262,000株から、対象者が所有する自己株式数3,273株を控除した株式数8,258,727株に係る議決権数（8,258個）の3分の2超となる株式数）に設定しており、本公開買付けに対して応募がなされた株券等（以下「応募株券等」）の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、当社は、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておりませんので、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合には、当社は、応募株券等の全部の買付けを行います。

注3 買付代金は、買付予定数（8,258,727株）に対象者の1株当たりの買付価格（345円）を乗じた金額を記載しております。

#### 4. 本公開買付け後の組織再編等の方針

公開買付者は、対象者を当社の完全子会社とすることを企図しており、本公開買付けにおいて対象者の発行済普通株式（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得できなかった場合には、その後の会社法に基づく一連の手続きにより、対象者の発行済普通株式（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得すること企図しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社メッセージ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 頼知 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事項の注記に記載のとおり、会社は平成24年1月19日開催の取締役会において、株式会社ジャパンケアサービスグループの普通株式の全てを公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。